

生徒が主体的に学ぶ社会人講話の在り方 —企業等との連携を通して—

宮崎 修

1 問題の所在

(1)キャリア教育・職場体験活動に関する現状

キャリア教育は、「今後の初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（中央教育審議会 1999）において初めて言及された。その後、「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（中央教育審議会 2011）では、基礎的・汎用的能力が提示され、より明確な方針が示された。中学校学習指導要領（平成 29 年告示）においては、「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としてつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。」と示されており、キャリア教育のより一層の充実が求められている。また、同解説総則編では、キャリア発達を促すことができるよう、職場体験活動（以下、「職場体験」という）や社会人講話の機会確保が不可欠であり、幅広い地域住民等との連携・協働によって生徒を育成していくことの必要性を指摘している。

「キャリア教育に関する総合的研究第二次報告書」（国立教育政策研究所 2019）によると、99%以上の学校で職場体験が年間計画に位置付けられていることが明らかになっており、中学校のキャリア教育の中核を担っていることがわかる。また、同報告書の生徒調査では、92.5%の生徒が「自分の将来の生き方や進路を考える上で職場体験が役立った。」と回答していることが報告されている。

(2)千葉市の現状

千葉市（2017）によると、千葉市の職場体験の実施率は98.2%であり、国の調査同様、

多くの中学校では職場体験を職業体験学習（以下、「職業体験」という）の中核として実施していることがわかる。実施日数としては、文部科学省が推奨している5日間以上の学校はなく、4日間実施は0%、3日間実施は63%、2日間実施は34%、1日のみの実施は3%である。山田・田邊・佐藤（2017）は、社会人に職場体験を回顧させた結果、体験日数が長いほど職業選択等に影響を与えたと自認する傾向があることを示唆しており、体験日数の確保が課題の一つとなっている。

職業体験（図1）の在り方については、職場体験だけでなく、社会人講話も取り入れていく必要があることを千葉市（2017）は指摘しており、「個々の興味に応じて、個別の職業の実態等について最新の情報を得られるような環境を提供することにより、進路選択の幅が広がることを期待できる。」としている。

令和元年度以降は、コロナ禍により大きく状況が変化し、令和3年度の職場体験の実施率は11%と減少した。そのような現状のもと、職場体験の代替として社会人講話を実施する学校は増加しており、社会人講話の重要性が今まで以上に高まっている。一方、十数年にわたり職場体験を重点的に行ってきたため、各学校には社会人講話の講師確保や生徒が主体的に学習に取り組むことができる仕組みが十分に備わっていないと考える。

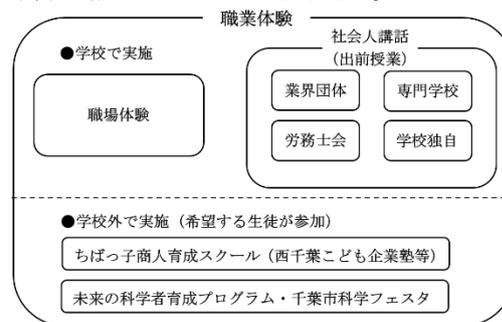


図1 職業体験概要図

(3)企業との連携について

国の第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）では、「各学校段階における産業界とも連携したキャリア教育・職業教育の推進」が示されており、地域や企業等との連携がキャリア教育充実のための大きな柱の一つになると考えられる。また、「小学校キャリア教育の手引き」（文部科学省2022）では、学校と企業が直接的なコンタクトに至っていないことを示唆しており、学校と外部人材等をつなぐコーディネーターの役割についても言及している。

千葉県では、「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」に794の企業や事業所、大学等が登録されており、企業との連携が進められている（令和5年1月20日現在）。千葉市においては、千葉市経済農政局や千葉労働局と連携し、社会人講話の実施が可能な企業をリスト化している。実施に際しては、教育委員会が学校と企業をつなぐコーディネート役を担っているが、一企業ごとの実施が基本となっている。

そのような現状から、企業がコーディネート役を担う複数企業による社会人講話を充実させていくことが重要であると考えた。

2 研究の目的

職業体験の課題を踏まえながら、生徒が主体的に学ぶことができる社会人講話の在り方を模索する。具体的には、以下の2点に重点を置くこととする。

- (1)企業がコーディネート役を担う、複数企業による社会人講話事業の成果と課題について検討する。
- (2)生徒の充実した学びにつながるよう、学校・企業の視点から、より効果の高い社会人講話の在り方を検討する。

3 倫理的配慮

質問紙調査や社会人講話実施校に対しての調査実施に際しては、プライバシーに関する守秘義務を順守する。

4 研究の方法

- (1)千葉市立中学校の職業体験の現状や課題を把握するため、質問紙調査を実施する。
- (2)職業体験等に取り組む企業と連携し、課題等を把握する。
- (3)教員を対象とした社会人講話研修会を実施し、学校側のニーズ等を確認する。
- (4)社会人講話実施校を視察し、成果や課題を確認する。
- (5)事例校において、複数企業による社会人講話を実施する。
- (6)コーディネーターを務める企業と連携して、より充実した社会人講話の在り方について検討する。

5 結果と分析

(1)質問紙調査

職業体験の実態を把握するため、千葉市立中学校にアンケート調査を行った。

- 【目的】職業体験の実態を把握する。
- 【対象】千葉市立中学校（各校1名）
- 【方法】紙面による質問紙調査
- 【実施時期】令和4年7月4日～7月22日
- 【調査項目】
 - ・職業体験の実施状況
 - ・社会人講話の講師とその課題

【結果と考察】

令和4年度の職業体験の実施状況（予定を含む）は、図2の通りである。

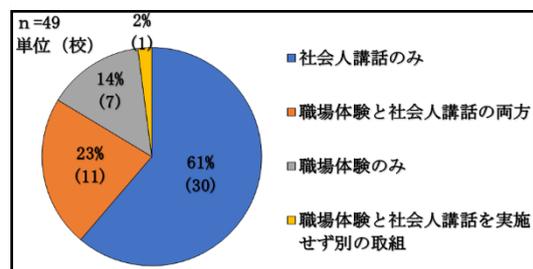


図2「令和4年度 職業体験の実施状況」に関する調査結果

職場体験を実施せず、社会人講話のみを実施している学校が半数を超えており、社会人講話が職業体験の中核と位置付けられていることが示唆された。このことから、社会人講話の重要性は高まっており、学習内容の充実

や職業体験の中での位置付けを明確にしなが
ら指導を進める必要があると考えられる。

また、資料1の通り、社会人講話は、講師
との日程調整が大きな課題であり、社会人講
話を複数回実施することは、学校側の負担に
なると考えられる。その一方、一企業だけの
社会人講話では学習効果が限定的であると推
測される。このような現状から、コーディネ
ート役がいる複数企業による社会人講話を
実施することは、学校側の負担を最小限に押
さえつつ、学習効果を高めることが可能であ
る。そして、生徒自身が関心の高い企業を選
択して体験することができるため、主体的な
学びとして進めることができると考えた。

- | | |
|--|-----|
| ○講師との日程調整・・・・・・・・・・ | 14校 |
| ○講師の職種に偏りがある・・・・・・・・ | 8校 |
| ○講師がいない・・・・・・・・・・ | 6校 |
| ○職場体験よりも学習効果が低い・・ | 5校 |
| ○その他（自由記述から一部抜粋） | |
| ・実際の業務内容を体験できない。 | |
| ・いくつか講師を依頼していましたが、時期が早
いこともあり調整がうまくつかず、準備が直前
となってしまった。 | |

資料1 「社会人講話に関する課題等」の調査結果

社会人講話の講師は、教育委員会がコーデ
ィネート役を担っている産業系高校などの専
門学校・社会労務士会・企業等の他に、地域
人材や保護者、教職員の知人など学校独自
で確保していることがわかった（図3）。地
域人材や教職員の知人が、社会人講話の講
師を担っている場合があることから、人事異
動等に伴い、講師とのつながりを保ちにく
くなる可能性がある。この課題を解決するた
めには、コーディネート役を確保するだけ
でなく、学校関係者以外がその役割を担う
ことが継続性を高めることにつながると考
えた。その解決策として、職業体験などに
理解と関心が高い企業との連携も考えら
れる。

そこで、そのような取組を実施している
企業がないかを調べ、学校と企業との連
携の課題等を整理しながら、より充実した
社会人講話の在り方を検討することとした。

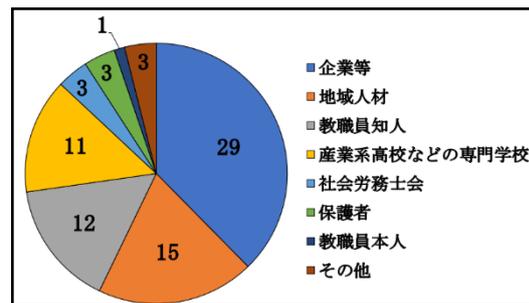


図3 「社会人講話の講師」に関する調査結果(複数回答可)

(2) 職業体験等に取り組む企業との連携、課題等の把握

株式会社地域新聞社発行の「発見たんけん
千葉県 10年先のジョブノート」が、千葉
市立中学校全校に無料配付されていた。発
行元に確認すると、学校と企業のコーデ
ィネート役を務めているが、「各学校に活
用の様子が伝わっておらず、実施校が少
ないこと」や「生徒に向けてどのような授
業を実施すればよいか」などを課題と捉
えていた。それらの課題を解決するため
には、実施校における学習効果の検証
や効果的な授業プログラムの検討を行
っていく必要があると考えられる。そこ
で、株式会社地域新聞社と連携して、教
員向けの研修会を実施したり、実際の複
数企業による社会人講話を視察したりし
て、課題解決を目指すこととした。

(3) 教員を対象とした社会人講話研修会

【目的】

教員の視点から、複数企業による社会
人講話の有用性やニーズを調査する。

【方法】

①企業が教員に向けて、社会人講話（生
徒向け）を実施する。

②実施後にアンケート調査を実施する。

【実施時期】 令和4年7月27日（水）

【結果と考察】

株式会社ZOZO、みどり産業株式会社、
株式会社地域新聞社、千葉市内中学校教
務主任13人が参加した（資料2）。資料3
から、職業体験の在り方について課題意
識があり、企業がコーディネート役を担
う複数企業による

社会人講話に関心が高い教員が多いことを確認することができた。活用に関して前向きな意見がある一方、令和3年度の活用実績は1校であったため、各学校への周知と学習効果を明らかにする必要があると考えた。



資料2 教職員対象の社会人講話研修会の様子

- ・職場体験学習は準備に多くの負担がかかり、コロナ禍以前から行事削減の第一候補であった。橋渡し役を担ってもらえるとありがたい。
- ・職業体験学習のコーディネートをやってくれる機関があれば助かると考えていた。
- ・今回のような講座を市教育センターの専門研修に取り入れてほしいと感じた。
- ・地域連携やキャリア教育、働き方改革等多くの観点から良い取組だと感じた。
- ・企業の確保が難しいためニーズがあると思った。
- ・職場体験ができなくなった今、職業学習のあり方を模索している中で貴重な機会になる。
- ・子供たちのこれからを考えると、このような学習が必要だと考えている。実施に向けて学校事情や方法の検討が必要だと感じた。
- ・実際に企業の方々と子供たちが交流することが、とても効果的。

資料3 社会人講話研修会の事後アンケート結果(一部抜粋)

(4)社会人講話の実施校視察

【目的】

地域新聞社主催の複数企業による社会人講話(千葉市内1校・市外3校)を視察し、取組の成果や課題を明らかにする。

【方法】

教員への聞き取り調査・アンケート調査

【結果と考察】

資料4から、コーディネート役(地域新聞社)が、協力企業へ一斉に実施日等の打診を行うため、各学校が参加企業を探す負担は減少していると考えられる。しかし、参加企業決定後は、学校と各企業が個別に連絡・調整

をする必要がある。それによって、10~20社とのやり取りが必要となり、結果的に負担が生じていることが明らかになった。また、社会人講話を実施した経験がない学校もあり「事前」・「当日」・「事後」の学習について、職場体験と同様の指導をしている学校も見られた。このことから、社会人講話の特性に合わせた学習内容の検討や目的の明確化が必要であると考えられる。

- ・コロナ禍以前は職場体験を2日間実施していたが、体験先の確保のために夏休みの多くの時間を費やしていた。企業との間に入っていただけることはありがたいが、最終的に10社以上のやり取りは負担感があつた。(学年主任)
- ・社会人講話の講師を色々探していた。講師を探す負担は減るが、どの企業が来るかわからず、断りにくい面があつた。(学年職員)
- ・職場体験は、生徒が「お客様」になる面や職種に偏りがあつた。社会人講話のように大人が夢を語る機会が大切だと感じる。(管理職)

資料4 教員への聞き取り調査(インタビュー記録より)

職場体験と比較して、社会人講話の学習効果が明らかでないため、活用に踏み切れない学校もあると考えられる。そこで、複数企業による社会人講話を実施した中学校7校(千葉市内3校・市外4校)の該当学年教職員へアンケート調査を実施した。

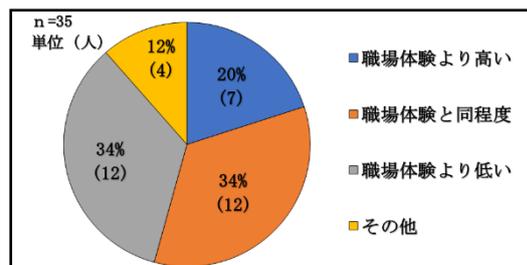


図4 「職場体験と比べての学習効果」に関する調査結果

図4の通り、約半数の教員が職場体験と比較して「学習効果が高い」や「同程度」と感じている一方、「学習効果が低い」と感じている教員もいることが明らかになった。学習効果が低いと回答した理由としては、実際に働く経験が重要であるという意見が見られた(資料5)。そのことから、集団による講義形式の学習ではなく、ワークショップや疑似体験等を取り入れた学習を行っていく必要性が示唆

された。企業によってはワークショップ等を社会人講話に盛り込んでおり、今後は、目的に合わせた授業プログラムを企業側が蓄積していくことも必要になると考えた。企業間での情報共有と、実施後の教職員側からのフィードバックが行えるような環境整備を進めることが必要であろう。

- ①職場体験に比べ学習効果が高い
- ・その職業について、深く調べられたり、話を聞いたりできる点が良い。
- ②職場体験と学習効果が同程度
- ・企業担当者からの説明だけでなく、体験も盛り込んでいただくことで、同等の効果があると感じました。
 - ・職員が近くで見ているので取り組みのフィードバックができて良い。
 - ・全体の講義形式ではなく、少人数グループ別のワークショップ形式だったのでその企業による独自の活動を体験できた。
- ③職場体験に比べ学習効果が低い
- ・やはり実際にはたらくということを経験することはとても必要だと感じた。
 - ・短い時間での体験になるので、生徒が「困る・戸惑う」という場面はなかなか生まれないため。
- ④その他
- ・職業人の想いを落ち着いて聞けるというメリットや、講話をするためにその職業について何となくではなくしっかりと内容を考えて下さっているの、そこは体験の時より深く学べるかもしれません。

資料5「学習効果の比較」に関する自由記述(一部抜粋)

図5の通り、生徒の「進路や生き方に対する関心」や「職業や仕事、働くことへの関心」を高める効果について、肯定的な回答を得た。また、社会人講話は学校にとって有用であるという意見が多く見られた。このことから、本研究における社会人講話は、生徒と学校(教職員)に十分なメリットがある活動であることが示唆された。「コミュニケーション能力」や「挨拶やマナー」についての学習効果を高めていくことが、課題の一つであると捉えられるため、そのような力を高められるような学習活動を工夫し、計画的に実施していく必要がある。社会人講話の有用性に関する調査(資

料6)から、コーディネート役がいることによる学校側の負担軽減だけでなく、教職員の職業体験に関する意識の向上に寄与するという意見もあり、生徒と教職員が共に学ぶ機会になり得ると考えられる。

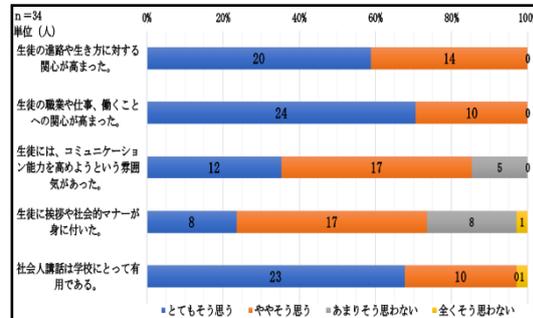


図5「社会人講話における学習効果」に関する調査結果

- ・教員にとっても外部の人や仕事と接する機会になるので、効果的だと思う。
- ・企業が主体的に動いてくださるので学校側の負担が少ない。
- ・職員も改めて企業への意識を高めることができる。また、キャリア教育の指導の観点からは、時間的・人力的にも通常業務内で取り組める。

資料6「社会人講話の有用性」に関する自由記述(一部抜粋)

(5)事例校における複数企業による社会人講話の実践

事例校では、令和2年度から職場体験を実施せず、千葉市教育委員会がコーディネート役を担っている社会人講話を実施してきた。今年度は、それに加えて企業がコーディネート役を担う複数企業による社会人講話を実施し、その効果を検証した。事例校の職業体験の実施状況は、表1の通りである。

表1 事例校の職業体験の実施状況

月	学習内容
5	エニアグラムを活用した自己理解・他者理解
6	職業適性検査を用いた自己理解
9	幅広い職種についての調べ学習
10	社会人講話に向けての職業調べ
11	社会人講話(教育委員会主催)
12	社会人講話(企業主催)

本実践においては、社会人講話を通してどのような力の育成を目指すのかを明確にするため、「事前」・「当日」・「事後」の三つに分け、

キャリア教育を通して育成を目指す「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」について、どのような学習活動がどのような力の育成に関連づけられるかを検討した。表2の通り、具体的な学習活動に対して、育成が期待される力を最大4個選択することとして作成した。表中のA～Oの学習活動は、事例校での取組に加え、視察校で実施していた取組等を参考にした。網掛け部が事例校で実践した学習活動である。

社会人講話の実施に際しては、参加企業11社の中から生徒が希望する企業を事前に調査し、できる限り生徒の希望する企業の授業に参加できるよう配慮した。希望状況は、生徒自身に利用経験がある企業や広告等で目にしたことがある企業に偏る傾向が確認された。このことから、事前学習で幅広い職種についての調べ学習を行うことや、自己の職業適性に応じた選択ができる指導を行っていく必要もある。

先の調査で課題の一つとなった「コミュニ

ケーション能力」や「挨拶やマナー」については、職場体験に比べて企業と生徒が関わる時間が限られているため、社会人講話当日だけでそれらの力を育成することは難しい。そこで、事前学習の際に企業と交流する時間を設けることによって、そのような力を育成したいと考えた。職場体験では、生徒が企業に電話連絡を行うことで、そのような力の育成を図っていたが、企業とのやり取りはメールが主流であり、電話での対応に消極的な企業もあった。そこで、オンラインビデオ会議システムを活用した「オンライン交流会」を実施し、生徒と企業担当者が互いに自己紹介をしたり、質問内容や当日の流れの確認をしたりする活動を通して、それらの力の育成を目指した。リモートワークが普及し始めている中、一人1台端末を活用して教職員以外の大人とオンラインで交流を図ることは、職場体験にはなかった視点と言えるであろう。

オンライン交流会と社会人講話の終了後に、それぞれの学習によって生徒がどのような力が高まったと自己認識しているかのアンケート

表2 本実践における社会人講話を通して育成が期待される力

		人間関係形成・社会形成能力：①他者に働きかける力 ②コミュニケーション能力 ③リーダーシップ 自己理解・自己管理能力：④自己の役割を理解する力 ⑤自己の動機付け ⑥ストレスマネジメント 課題対応能力：⑦課題発見能力 ⑧計画立案能力 ⑨実行力 キャリアプランニング能力：⑩働くことの意義理解 ⑪多様性を理解する力 ⑫将来設計能力											
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
事前	具体的な学習活動												
	A.ジョブノートを活用し、職業調べを実施する。					○					○	○	
	B.生徒が企業と電子メールでやり取りをする。	○	○						○				
	C.生徒が作成した依頼文書を企業に送付する。		○	○					○				
当日	D.生徒と企業がオンラインで事前交流をする。		○			○			○		○		
	E.生徒が企業を案内する。	○	○	○									
	F.生徒が授業の司会・進行を行う。			○	○				○				
	G.企業の講話を聞く。	○									○	○	○
	H.企業のワークショップに参加する。	○	○						○	○			
	I.生徒が調べた内容を企業にプレゼンする。		○		○				○		○		
事後	J.生徒が謝辞を述べる。				○	○					○		○
	K.お礼状を書き、企業に送付する。		○			○					○		○
	L.学んだことを新聞等にまとめる。					○			○		○		○
	M.学んだことをまとめ、企業に送付する。		○			○					○		○
	N.学んだ内容を学級内で発表する。	○				○				○	○		
O.学んだ内容を学年や異学年に発表する。	○				○				○	○			

ト調査を実施した。調査は、生徒が高まったと感じるもの4個を選択することとし、項目は表2の①～⑫とした。オンライン交流会によって学校が育成を目指した力は、表2の②⑤⑧⑩であったが、多くの生徒が高まったと自己認識した力は、②④⑩⑫であった(図6)。学校が育成を目指した力と生徒が高まったと自己認識した力に差異は見られたが、オンライン交流会の目的の一つであるコミュニケーション能力を高める一定の効果を確認することができた。オンライン交流会と社会人講話当日を比較すると、上位4項目については大きな変化が見られなかったものの、⑧⑨については変化が見られた。社会人講話当日は、企業からの講話や体験が中心となり、⑧⑨に変化が見られたと考えられる。このことから、生徒は学習内容に応じて自分自身の学びを客観的に振り返ることができていると推察され、学校や企業が目的意識をもって社会人講話を実施する重要性が確認された。

③⑥については、本実践では育成することが難しい力であることが示唆されたため、キャリア教育のグランドデザインに位置付けるなど、その他の取組によって計画的・組織的に育成を目指す必要がある。

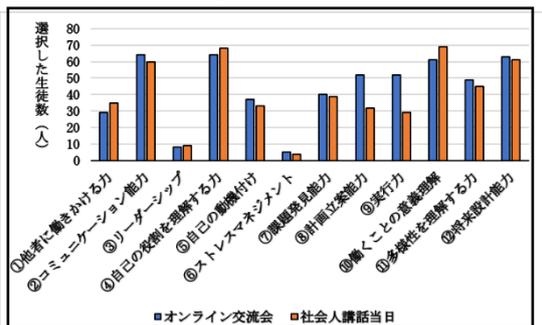


図6 「生徒が高まったと自己認識した力」に関する調査結果

図7から、本実践においては、8割近くの生徒が主体的に学習に取り組むことができていた。また、働くことや学習の必要性についても、肯定的な意見が多く見られたことから、企業がコーディネーターを務める複数企業による社会人講話は、職業体験の一つとして十分な学習効果があることが示唆された。

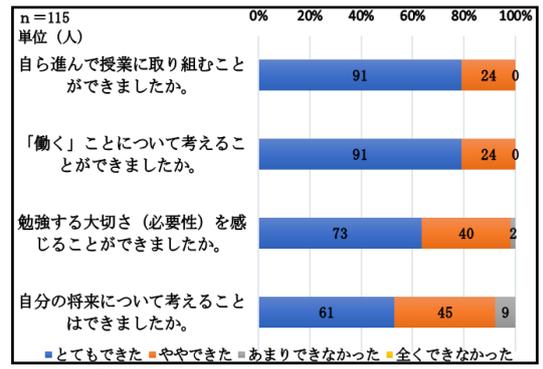


図7 「社会人講話全体の生徒意識調査」の調査結果

(6)コーディネーターを務める企業と連携、充実した社会人講話の在り方の検討

企業側の考えを整理し、次年度以降の社会人講話について検討することを目的として、コーディネーターを務める企業の担当者2名と定期的に意見交換を行った。参加企業から見た社会人講話に関するアンケート調査結果の一部を以下に示す(資料7)。

- ①社会人講話によって、子どもたちの「職業」や「働くこと」への意識が高まると感じましたか。
 - ・とてもそう思う～13社
 - ・ややそう思う～12社
 - ・あまりそう思わない～0社
 - ・全くそう思わない～0社
 - ②社会人講話によって、子どもたちの「挨拶・社会的マナー」への意識が高まると感じましたか。
 - ・とてもそう思う～8社
 - ・ややそう思う～14社
 - ・あまりそう思わない～3社
 - ・全くそう思わない～0社
 - ③学校とのやり取りについて、企業側の負担はいかかでしたか。
 - ・かなり負担になった～1社
 - ・多少負担になった～9社
 - ・あまり負担にならなかった～10社
 - ・全く負担にならなかった～5社
- 【負担についての自由記述】(要約)
- ・共通の雛型があると連絡・調整をスムーズに行うことができる。(6社)
 - ・学校と企業が連絡を取り合うタイミングをある程度決めてほしい。(3社)
 - ・FAXでのやり取りは少々やりにくさを感じた。
 - ・事前学習の状況や、学校としてどのようなねらいを持っているのかを共有することで、より充実した活動になる。

資料7 参加企業への社会人講話に関する調査結果

調査結果から、生徒の「職業」や「働くこと」への意識を高められると感じた企業が多いことを確認することができた。また、学校側が感じていた課題と同様、企業側も学校との連絡・調整に課題があると感じていた。そのため、コーディネーターを務める企業と協力

して、①準備品や注意事項等を事前に確認するヒアリングシートについて検討すること、②企業と学校とのやり取りを例示した「利用の手引き」を作成することとした。「利用の手引き」は、申込みから当日までの流れや生徒配付用のプリント例などを記載した。以下に、「利用の手引き」の一部を示す（資料8）。



資料8 「利用の手引き」の一部

6 研究のまとめ

(1)成果

- ①本研究における社会人講話は、生徒が主体的に学習に取り組むことができ、働くことへの意識を高められることがわかった。
- ②コーディネーターがいる社会人講話は、同時に複数企業を講師として招きやすく、生徒のニーズに合った学習機会を提供できることがわかった。
- ③社会人講話は、教職員が勤労観や専門職種について学ぶ機会ともなっており、教職員の職業体験に関する意識を向上させることがわかった。
- ④教職員が生徒と共に活動（ワークショップ、疑似体験等）したり、活動の様子を間近で観察したりすることにより、学びのフィードバックがしやすくなることがわかった。

(2)課題

- ①社会人講話だけでは育成することが難しい力があるため、各学校のキャリア教育のグランドデザインを踏まえて、キャリアパスポートなども活用しながら系統的・組織的な指導を行っていく必要がある。

②連絡・調整による学校・企業双方の負担軽減を図るため、円滑に情報共有ができる仕組みの開発を行う必要がある。

③多くの学校で複数企業による社会人講話を実施できるようにするため、協力企業数を増やすようコーディネーター役を担う企業に働きかける必要がある。

④社会人講話の実施に際し、各学校や企業がどのような取組を行っているかを情報共有できる仕組みを構築する必要がある。

7 結論（提言）

- (1)複数企業による社会人講話（ワークショップ、疑似体験等）は効果が大きいため、研究校を指定し、実践を積み重ねながら、より多くの学校で実施できるような仕組みを整えたい。
- (2)社会人講話を含めた職業体験により、どのような力の育成が期待されるのかを、各学校のキャリア教育のグランドデザインに明確に位置付け、学習効果の検証を行いながら、体系的・系統的な指導を行いたい。
- (3)教職員のキャリア教育に対する意識向上を目的とした社会人講話体験を、市教育センターの専門研修等に位置付けたい。
- (4)学校と企業の円滑な情報共有、連絡・調整を目的としたデータ等をクラウド上などに保存できるような環境整備を行いたい。

【主な引用/参考文献等】

- 中央教育審議会（2011）『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』
- 千葉市教育委員会学校教育部教育指導課・千葉市経済農政局経済部経済企画課（2017）『千葉市のキャリア教育～生涯を通じたキャリア発達の支援に向けて～』
- 国立教育政策研究所（2019）『キャリア教育に関する総合的研究第二次報告書』
- 山田智之・田邊道行・佐藤賢治（2017）「中学生における職場体験が職業選択や職業生活に与える影響～新潟県上越市における社会人への調査から～」、『上越教育大学研究紀要』、第37巻第1号、pp.82-92
- 文部科学省（2018）『第3期教育振興基本計画』
- 文部科学省、中教審教育振興基本計画部会資料（2022）『次期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方（案）』
- 文部科学省（2011）『中学校キャリア教育の手引き』
- 文部科学省（2022）『小学校キャリア教育の手引き』